

日本での言論活動に適用

日本留学中に「香港独立」など
を訴える投稿をソーシャルメディ
アに投稿したとして、香港の刑事
罪行条例違反（扇動の意図を有す
る行為）の罪に問われた23歳の香
港人女性に対し、香港の西九龍裁
判所は今月3日、禁錮2月の実刑
判決を言い渡した。

女性は今年3月に身分証を更新
するため香港に帰省した際、香港

国家安全維持法（国安法）違反容
疑で逮捕されたが、今回は英国の

植民地時代に制定された刑事罪行
条例が用いられた。女性の逮捕を
きっかけに国安法の域外適用を懸
念する声が高まる中で、香港の司
法当局は同条例を適用した。

域外適用とは、自國の領域外の
行為や人・財産などの事象に対し
て管轄権を行使することをいう。
企業活動の国際化に伴い、独占禁
止法や租税回避、企業取引をめぐ
る賄賂、経済制裁や輸出管理、人
権侵害に関する規制において、域
外適用が行われている。

一方、国安法は国家分裂や政権
転覆などの行為を禁じ、海外にい

る香港人や外国人も取り締まりの
対象とする。香港では中国共産党
に批判的なメディア幹部や元議員
らが逮捕され、裁判が進行中だ。
このような法律が域外適用される
となれば、思想信条の自由や表現
の自由を法的に保障する民主主義
国家にとって、司法権、ひいては
主権が侵害されることになる。

ヨーロッパ人権裁判所の判例で
は、「市民の政治的表現」を「民
主主義社会において必要な表現」
に対する「風刺」についても、行
き過ぎた侮辱的表現と見るか、民
主主義における重要な表現と認定
するかを審査している。

留学生の女性の投稿内容
では、今回の香港人女性の表現
はどのような内容で、どのような
方法を用いて発信していたのか。
女性がネットに投稿したのは、
「香港独立」「光復香港、時代革
命」といった意識は薄く、投稿内容も

る香港人や外国人も取り締まりの
対象とする。香港では中国共産党
に批判的なメディア幹部や元議員
らが逮捕され、裁判が進行中だ。
このような法律が域外適用される
となれば、思想信条の自由や表現
の自由を法的に保障する民主主義
国家にとって、司法権、ひいては
主権が侵害されることになる。

正論



東京大学教授

阿古 智子

る状態だった」と指摘したが、日本滞在時の行為の判断については説明しなかった。だが今回問題とされた2018年9月から今年3月の13件のネット投稿のうち、11件は日本での投稿だった。

裁判所は、女性が投稿を削除していなかつたことで、彼女に扇動の意図があったと見なしている。

行為そのものは日本滞在時に生じたのであり、刑事罪行条例の扇動罪でも、域外適用にあたるのではないか。

今回の裁判は国安法の裁判ではないが、国安法の指定裁判官が担当した。国安法の指定裁判官は、行政長官が指名することになって

いる。

この事例を前例とすれば、今後、香港人だけでなく、日本人も、日本にいる外国人も、香港の法律によって日本における言論活動が制限され、表現の自由が奪われる事態が生じるのではないか。

裁判所は、彼女は年齢が若く、反省しており、量刑を軽くしたと強調したが、そもそも有罪にすべきではない事案だ。

裁判所は、被告には投稿を削除せざる権利もあったのにそれを怠つた」と述べている。このような司

法判断が当たり前になってしまえば、ネット上から中国や香港の政治に対するコメントが次々に削除され、まともな政策論議が「反政府的な言動」とされかねない。さまざまな見方があり、カラフルだった言論空間が一色で塗り潰されてしまう。

私は女性の関係者から、女性が命（香港を取り戻せ、革命の時だ）」「テロ組織・共産党を滅ぼせ」などの表現を含む写真や文章で、用いたソーシャルメディアはフェイスブックやインスタグラムだった。

裁判所は、投稿の内容が「北京政府や香港特別行政区人民政府への憎しみや蔑視を引き起こした」と認定したが、「光復香港、時代革命」は、香港のデモ参加者がよく使っていたスローガンだった。弁護側は、「彼女に故意に罪を犯そ

れれる事態が生じるのではないか。裁判所は「被告には投稿を削除せざる権利もあったのにそれを怠つた」と述べている。このような司

法判断が当たり前になってしまえば、ネット上から中国や香港の政治に対するコメントが次々に削除され、まともな政策論議が「反政府的な言動」とされかねない。さまざま

な見方があり、カラフルだった言論空間が一色で塗り潰されてしまう。

私は女性の関係者から、女性が命（香港を取り戻せ、革命の時だ）」「テロ組織・共産党を滅ぼせ」などの表現を含む写真や文章で、用いたソーシャルメディアはフェイスブックやインスタグラムだった。

裁判所は、投稿の内容が「北京政府や香港特別行政区人民政府への憎しみや蔑视を引き起こした」と認定したが、「光復香港、時代革命」は、香港のデモ参加者がよく使っていたスローガンだった。弁護側は、「彼女に故意に罪を犯そ

れれる事態が生じるのではないか。裁判所は「被告には投稿を削除せざる権利もあったのにそれを怠つた」と述べている。このような司

法判断が当たり前になってしまえば、ネット上から中国や香港の政治に対するコメントが次々に削除され、まともな政策論議が「反政府的な言動」とされかねない。さまざま